

監事監査意見書

平成28年 5月18日

社会福祉法人 善興会
理事長 青木 晃隆 殿

当法人定款及び関係法令に基づき実施した平成27年度監査結果について
次のとおり報告します。

監 事 古賀 孝行
監 事 上原 寛通
理 事 笠 茂

監 査 日 時	平成28年 5月18日 (水曜日) 10時00～16時00
監 査 場 所	本部
監査実施内容	平成27年度決算監査「監事監査チェックポイント」別紙のとおり
監 査 結 果	<p>・理事の業務執行の状況、及び法人の財産の状況等について、別紙の「社会福祉法人内部監事監査チェックポイント」のとおり、監査を実施しましたが、その結果については次のとおりです。</p>
	<p>指 摘 事 項</p> <p>善興会定款第11条の規定に基づき監事監査を行ったところ、概ね適正な運営が図られていることが確認されました。</p>

社会福祉法人内部監査チェックポイント

1 法人運営について

(1) 定款等

○ × 非該当

① 定款は、定款準則に基づいて作成され、当法人の目的事業が正しく明記されているか。 また、基本財産である土地、建物の所在地、用途、面積が正しく明記されているか。	○
② 定款の変更については、理事会で承認され、九州厚生局へ届け出て、許可を受けているか。	○
③ 資産総額の変更登記は、5月末日までに行われているか。	○

(2) 役員

① 理事は定款どおりの人数が設置されているか。また、欠員は生じていないか。	○
② 理事のうち、親戚など特別な関係にある者が、定款で定める人数を超えて選任されていないか。	○
③ 次に示す、役員選任の際に必要な書類が、整備されているか。 ・役員名簿・就任承諾書・委嘱状・履歴書・身分証明書	○

(3) 理事会

① 理事会の開催については、事前に、文書などで案内を行い、議長及び議事録署名理事を決め、定足数を確認するなど、定款等で定めるとおり、行われているか。	○
② 理事会に、長期欠席の理事はいないか。	○
③ 審議すべき事項については、理事会で十分に審議が行われ、議決・承認されているか。	○
④ 議事録は、発言内容や表決結果などが正確に記録され、資料と一体として保管されているか。	○
⑤ 理事長が専決した事項については、理事会で内容報告が行われ、承認されているか。	○

(4) その他

① 苦情解決制度については、規程が整備されるなど体制が整備され、適切な運用がなされているか。	○
② 情報公開制度については、規程が整備されるなど体制が整備され、適切な運用がなされているか。	○

2 施設運営について

(1) 事業計画・予算

① 施設事業計画（職員配置、研修、設備備品の整備、施設維持管理、入所者（利用者）処遇目標、行事、給食、保健、機能回復訓練など）は、適切に作成されているか。	○
② 予算は、事業計画に合致しているか。また、収入・支出の積算は妥当か。	○
③ 予算が補正されている場合、その時期及び内容は適切か。	○

(2) 事業報告・決算

① 事業は、計画どおり実施されているか。実施されていない場合の理由は、問題ないか。	○
② 次の決算財務諸表が作成され、適正に処理されているか。 ・資金収支計算書 ・事業区分資金収支内訳表 ・拠点区分資金収支計算書 ・事業活動計算書 ・事業区分事業活動内訳表 ・拠点区分事業活動計算書 ・貸借対照表 ・事業区分貸借対照表内訳表 ・拠点区分貸借対照表	○
③ 収入はすべて計上され、また支出は予算に基づき適切に行われているか。	○

(3) 会計処理

① 会計処理は経理規程に基づいて適切に処理され、次の書類等が整備されているか。 ・収入、支出決定書類 ・月次試算表 ・契約関係書類	○
--	---

② 不祥事防止の為、会計責任者と出納職員の兼務は避けるなど、内部牽制体制が確立されているか。	○
③ 預貯金の残高証明書の金額と、貸借対照表及び財産日録の預貯金の金額が一致しているか。	○
(4) 資産管理	○ × 非該当
① 固定資産については、固定資産管理台帳等が作成され、適正に管理されているか。	○
② 敷地が借地の場合、借地権あるいは地上権が設定登記されているか。	○
③ 減価償却については、適切に処理されているか。	○
(5) 借入金	
① 償還は確実に行われているか。	○
② 償還財源の確保は長期的に安定しているか。	○
③ 新たな借入金等の発生に無理がないか。また、その償還財源は確保されているか。	○
(6) 入札	
① 経理規程に基づいて入札が必要な場合は、入札が行われているか。	○
② 次の事項について、理事会で審議検討され、議決されているか。 ・入札方法について ・指名競争入札の場合、入札業者について	○
③ 指名競争入札の際に、監事及び複数の理事に立ち合わせているか。	○
④ 経理規程で定める金額を超えて随意契約を行う場合には、その理由について、理事会で審議され、議決されているか。また、安易に随意契約が行われていないか。	○
(7) 契約	
① 施設用財産に関する契約、その他重要な契約については、理事会で審議、議決されているか。	○
② 契約は理事長またはその委任を受けた契約担当者が行っているか。	○
③ 契約の委任について、経理規程、辞令等により、委任の範囲（会計単位、経理区分、委任金額）が明確にされているか。	○
④ 契約事務が経理規程等に基づいて適正に行われているか。	○
⑤ 100万円を超える契約については、契約書が作成されているか。	○
⑥ 契約書の作成が省略される場合でも、請書、見積書などの必要書類が整備されているか。	○
(8) 寄付金	
① 寄付者の寄付目的が、寄付申込書等に明示されているか。	○
② 寄付金の受け入れは、寄付者の意向にそって、該当する経理区分の寄付金収人となっているか。	○
(9) 災害事故防止	
① 消防計画は、施設の実情に見合って適切に作成され、消防署に届出されているか。	○
② 消火、通報、避難訓練は、定期的に適切に実施され、その記録は整備されているか。	○
③ 防災設備、避難経路等に不備な点はないか。	○
(10) 入所者（利用者）処遇	
① 年度当初に、入所者等の処遇計画が作成されているか。	○
② 入所者等の実体に即した個別処遇方針が作成され、定期的に見直しが行われているか。	○
③ 入所者等の日課（食事、入浴時間、訓練等）が、適切に作成されているか。	○
④ 事故防止については、徹底した対策が図られているか。	○
⑤ 職員は、入所者等の処遇について共通理解をしているか。	○
(11) その他	
① 就業規則、給与規程、管理（運営）規程、旅費規程、その他施設運営上必要な規程が整備され、	○

実態と合致して運用されているか。	
② 指導監査等で指摘を受けた事項について、理事会に諮られ改善検討されているか。	○

社会福祉法人内部監査チェックポイント（会計編）

（１）計算書類の編成

○ × 非該当

① 計算書類は経理規程に定められた会計単位、経理区分に基づき構成されているか。また公益事業、収益事業を営む場合（一定の場合を除く）特別会計が設けられているか。	○
② 資金収支計算書は第1号の1様式・第1号の3様式・第1号の4様式がすべて作成されているか。	○
③ 事業活動計算書は第2号の1様式・第2号の3様式・第2号の4様式がすべて作成されているか。	○
④ 貸借対照表は第3号の1様式・第3号の3様式・第3号の4様式に基づき作成されているか。	○
⑤ 財産目録は別紙5に基づき作成されているか。	○

（２）計算書類の整合性

① 貸借対照表と資金収支計算書の当期末支払資金残高は一致しているか。 貸借対照表の当期末支払資金残高 (2,837,941,479 円) 資金収支計算書の当期末支払資金残高 (2,837,941,479 円) 貸借対照表の当期末支払資金残高 = (流動資産+脚注の徴収不能引当金) - (流動負債-引当金)	○
③ 貸借対照表と事業活動収支計算書の次期繰越活動増減差額は一致しているか。 貸借対照表の次期繰越活動増減差額 (4,164,260,270 円) 事業活動収支計算書の次期繰越活動増減差額 (4,164,260,270 円)	○
④ 貸借対照表と財産目録の純資産額は一致しているか。 貸借対照表の純資産の部合計 (5,996,886,007 円) 財産目録の差引純資産額 (5,996,886,007 円)	○

（３）資産・負債の実在性について

① 預金は金融機関の残高証明と一致しているか。	○
② 有価証券は金融機関の残高証明と一致しているか。	非該当
③ 積立預金は金融機関の残高証明と一致しているか。	○
④ 投資有価証券は金融機関の残高証明と一致しているか。	非該当
⑤ 未収金はすべて相手先・金額が明らかにされ一覧表が作成されているか。	○
⑥ 仮払金は適切な科目に振り替えられているか。	○
⑦ 固定資産の各勘定科目残高は固定資産管理台帳と一致し、かつ実在しているか。	○
⑧ 預り金はすべて相手先・金額が明らかにされ一覧表が作成されているか。	○
⑨ 未払金はすべて相手先・金額が明らかにされ一覧表が作成されているか。	○

⑩ 仮受金は適切な科目に振り替えられているか。	○
⑪ 借入金金融機関の残債証明と一致しているか。	○
⑫ 退職給与引当金と退職共済預け金とは整合性を持って処理されているか。	非該当
⑬ 各種積立資産と積立金は同額で計上されているか。同額でない場合は【脚注】に記載があるか。	○

(4) 経営状況のチェック

○ × 非該当

① 資金収支計算書において経常活動収支差額はプラスとなっているか。 マイナスの場合、その原因は？	○
② 資金収支計算書において当期資金収支差額合計はプラスとなっているか。 マイナスの場合、その原因は？	○
③ 資金収支計算書において当期末支払資金残高は施設運営上、不足していないか。 経常収入合計の何%程度になっているか。(198%)	○
④ 資金収支計算書において予算と決算に大きな差異はないか。 差異があった場合、その原因は？	○
⑤ 固定資産の購入は必要最低限のものに限られているか。	○
⑥ 事業活動計算書において経常増減差額はプラスとなっているか。 マイナスの場合、その原因は？	○
⑦ 事業活動計算書において当期活動増減差額はプラスとなっているか。 マイナスの場合、その原因は？	○
⑧ 各サービス区分において経常的に赤字となっているサービス区分はないか。 その場合、その原因は？ 赤字サービス区分(第一デイ、第二デイ、第二ショート)	×
⑨ 積立金の積立。取崩は将来の施設整備を考慮した経営計画に基づき、綿密に計算され、理事会において承認されているか。	○